

G X 経営メンターガイダンス

④ 外部環境から、GXの理解を深める

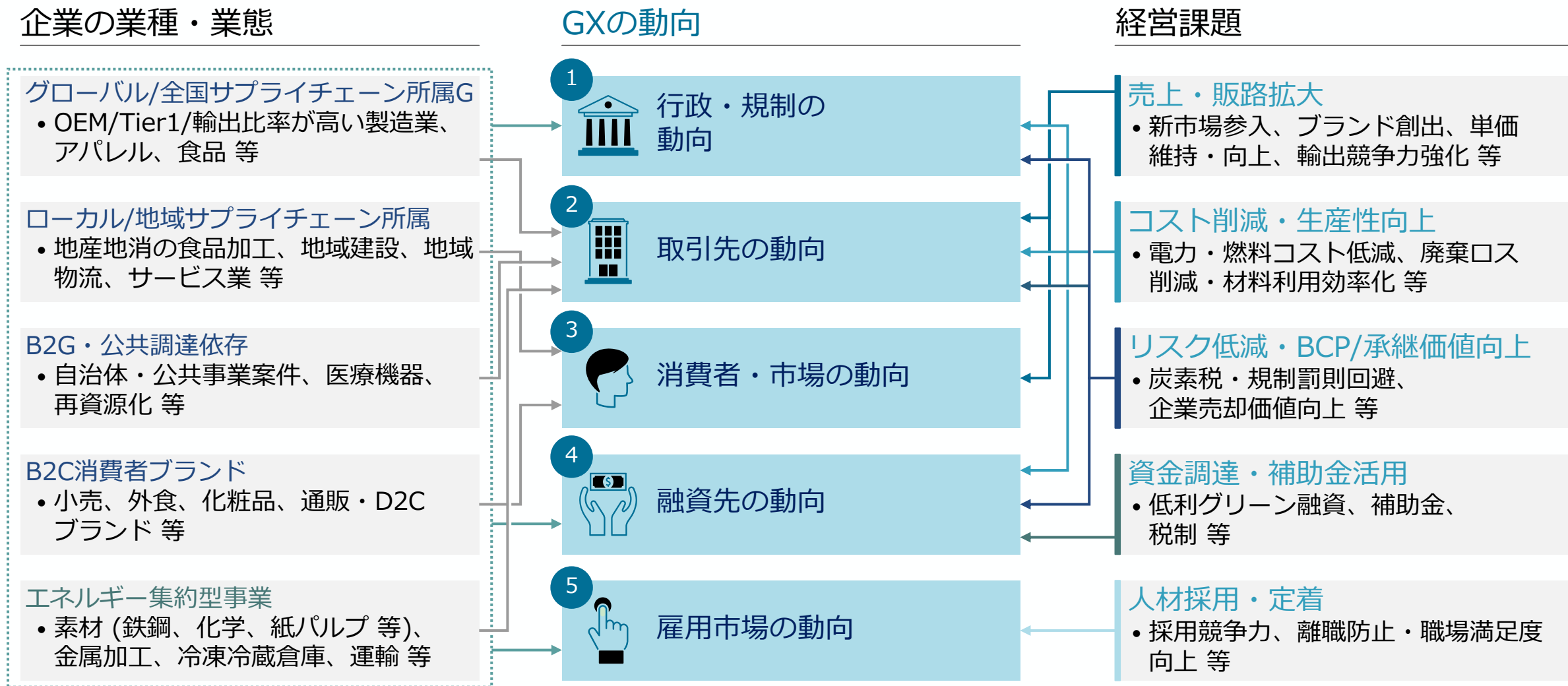
～規制・取引先・融資・採用・消費者などの動向分析 — 企業訪問資料～

目次

1. 行政・規制の動向	----- 003
2. 取引先の動向	----- 004
3. 消費者・市場の動向	----- 006
4. 融資先の動向	----- 008
5. 雇用市場の動向	----- 009

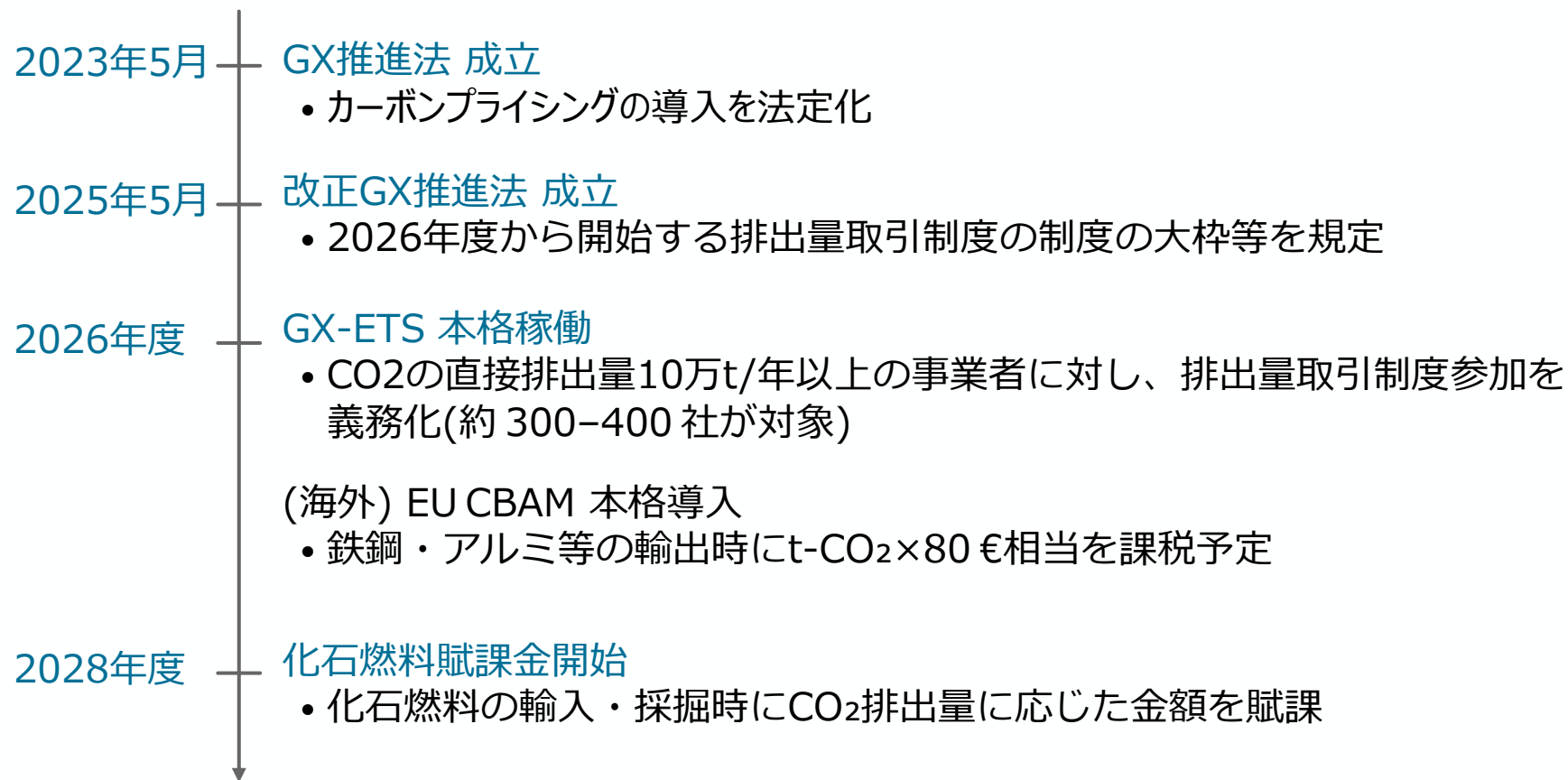
本ガイドブックは、令和6年度補正経営相談体制強化事業費 (GX支援体制構築調査・実証事業)
(委託先：ポストン コンサルティング グループ) で作成したものを踏まえて作成。

GXの動向は企業の業種・業態によって異なる



排出量取引制度の本格稼働など、 いよいよカーボンプライシングの導入が開始

GX推進法と排出量取引制度 (GX-ETS) の本格稼働



貴社へのお伺い

“
2026年度から一部企業は排出量取引制度が義務化されますが、御社はサプライヤーとして何か通知を受けていませんか?

・・・2026年度にはエネルギーや素材等の多排出産業から排出量取引制度が義務化されますが、御社のサプライチェーンにも影響ありそうですか?



大企業にとってScope3の把握は義務となり、調達先等への要請は強化

SSBJによるScope3開示義務化

関連動向



サステナビリティ基準委員会

- 2024.03
有価証券報告書開示ルール草案を公表
- 2025.03
有価証券報告書開示ルールを取りまとめ
- 2026.03
全企業を対象にした任意適用を開始
- 2027.03
一部の東証プライム上場企業へ義務化
(時価総額3兆円)

SSBJ草案の主な内容

- IFRSが設立したISSBの基準に準拠。有価証券報告書での開示を想定
- 温暖化ガス排出量はスコープ1、2、3の総量開示が義務
- 気候変動で起こりうる将来を想定し、事業への影響を示す「シナリオ分析」求める
- 気候関連リスクに対応する投資額、社内炭素価格なども業種に関わらず開示
- 低炭素経済への移行に取り組むための目標・行動を定めた「移行計画」があれば開示

企業接点でのイメージ

“最近、主要な取引先との商談や要望に変化はありませんか？

同業他社さんの動きを見ていて、“あれ？”と思うようことはありませんか？

一部大企業による取引先の排出量の開示が来年度決算から始まるようですが、影響はどう見えますか？



大企業にとってScope3の把握は義務となり、調達先等への要請は強化

ローカルサプライチェーンの動き

セブン&アイ・ホールディングスは 2050年ネットゼロを掲げる「GREEN CHALLENGE 2050」の下、取引先に対し踏み込んだ環境要求を強化



主要10社のスコープ3排出量を開示



「お取引先サステナブル行動指針」を2025年3月に改定し、《CO₂排出量削減》《2050年容器100%環境配慮素材》等への協力を義務化。違反が続けば契約解除の可能性も明記

- 商品納入業者には EV・水素燃料電池・CNG等環境配慮型車両の導入、燃費改善、配送回数削減への協力を要請し、2023年度末時点で5,688台（全車両の約92%）が低炭素車両



現地調達（地産地消）を拡大

- セブン-イレブン店舗で販売している弁当や惣菜等は全国172工場で製造し、共同配送センター164店舗を活用し、全国20,000店舗以上へ展開。産地-工場-店舗の距離が短い構造でフードマイレージを削減
- 2023年は6%の地産地消比率を2030年には30%まで拡大する方針

企業接点でのイメージ

“

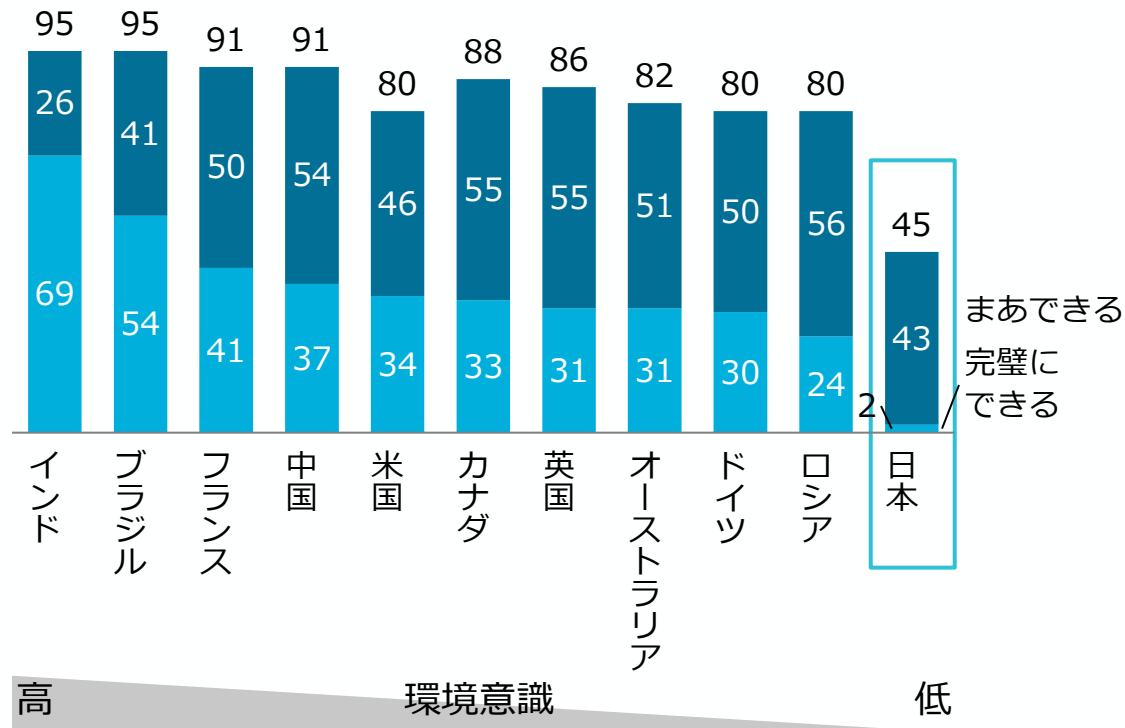
〇〇社（主要取引先）との定期商談で、最近ESG や車両の低炭素化の話題が増えていませんか？



出遅れ気味の国内消費者も、若年層を中心に社会や環境に配慮した消費が増加

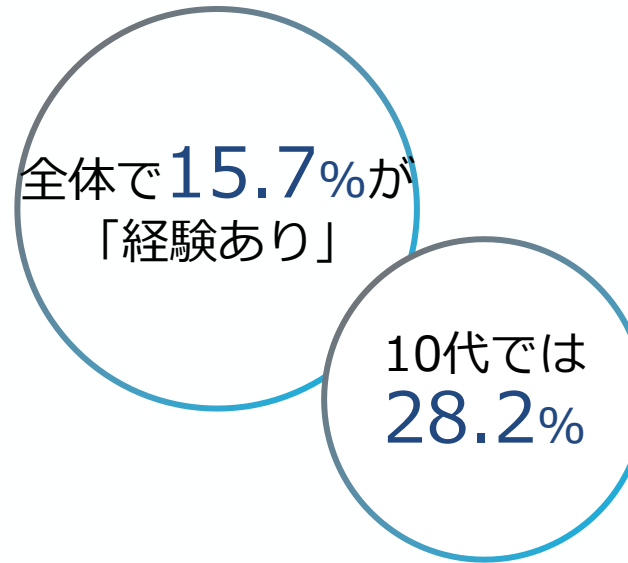
「脱炭素」そのものを求める消費者は国内では依然少数派

気候変動に与える影響を減らすために、あなたは自分の消費を制限することができますか? (%)



日本人の6人に1人がボイコット経験あり

社会や環境に悪い影響を与える製品・サービスを買ひ控えたことがあるか? (n=1,865)



企業接点でのイメージ

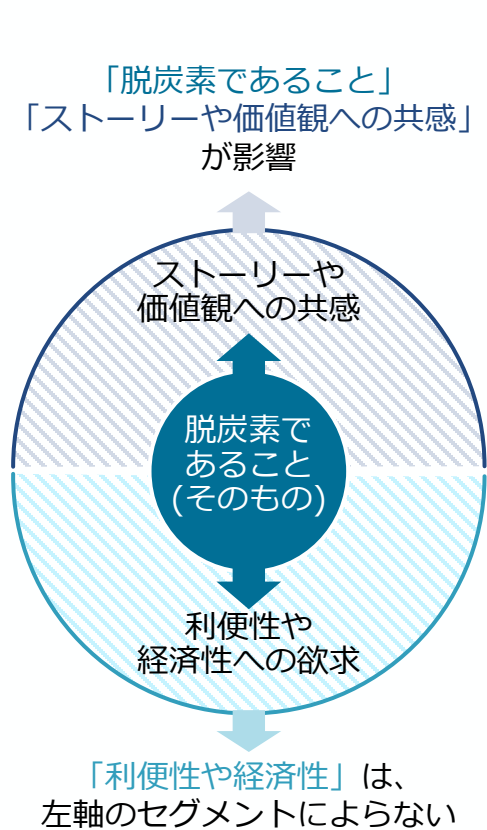
“御社の商品・サービスで若いお客様の反応は変わってきていますか? 同業のA社は炭素フットプリントをWebで見える化し始めました。もし御社が同じ情報を出したら、差別化ポイントになりそうでしょうか?”




1. 日本 n=1,000, 日本以外の合計 n=10,466 (各国1,000人以上)
 出典先: エシカル市場規模調査実行委員会「エシカル市場規模調査」2024年10月公開; ポストン コンサルティング グループ「サステナブルな社会の実現に関する消費者意識調査」(2023年4月実施); ポストン コンサルティング グループ グローバル調査 "Empowering consumers in the sustainability shift" (2023年9月実施)


「脱炭素」と親和性の高い消費者の価値観は、伸びており、 購買動機として捉えるべき

GXによる価値の要素 (=市場拡大の方向性)




脱炭素である
こと
(そのもの)


ストーリーや
価値観への共感


利便性や経済性
への欲求

関連する動向

CN関連の新市場の創出

- CNに向けた国内150兆円の投資

既存市場のCN化

- Scope3の表示義務化

「イミ消費」の拡大

- 63%の消費者が「共感できるブランドストーリーなら購入を検討」¹

無形資産の評価拡大 (ブランド・ESG 等)

- 企業価値における無形資産の割合は 17%→90%

「コト消費」へのシフト

- 日本シェアリングエコノミー市場は2024年度 3.1兆円 (昨年度比18.7%成長)

デジタル進展による実現自由度の向上

- 需給の高解像度での把握
- 物量 (モノ) ではなく、結果 (コト) の測定

企業接点でのイメージ

“
イミ消費、コト消費という消費の動機が伸びていると言いますが、貴社の製品の主なターゲット消費者層で感じることはありますか？
御社の商品、ターゲット層はブランドストーリーで共感すると買うと言われる63%の層と重なりますか？



1. Forbes business development council 2025

出典先: Include a source for every chart that you use. Separate sources with a semicolon; BCG-related sources go at the end

融資先の動向

融資先も、自機関のビジネスのために脱炭素基準での選別が始まっている

メガバンク以外にもFinanced Emissionの動きが広がる

- 日本はPCAF¹ 加盟機関数でアジア最大規模メガバンク3行をはじめ、銀行・証券・保険・アセットマネジメント各社等多様な27の金融機関が参加

➤ 2025年3月現在の参画機関：27機関

The number of participated institutions as of March 2025: 27 institutions

あおぞら銀行 Aozora Bank

SBI 新生銀行 SBI Shinsei Bank

MS&AD インシュアランスグループホールディングス

MS&AD Insurance Group Holdings

九州フィナンシャルグループ Kyushu Financial Group

コンコルディア・フィナンシャルグループ

Concordia Financial Group

山陰合同銀行 San-in Godo Bank

しずおかフィナンシャルグループ Shizuoka Financial Group

十六フィナンシャルグループ Juroku Financial Group

住友生命保険 Sumitomo Life Insurance

ソニーフィナンシャルグループ Sony Financial Group

SOMPO ホールディングス SOMPO Holdings

大和証券グループ本社 Daiwa Securities Group

千葉銀行 Chiba Bank

千葉興業銀行 Chiba Kogyo Bank

東京海上日動火災保険

Tokio Marine & Nichido Fire Insurance

日本生命保険 Nippon Life Insurance

農林中央金庫 The Norinchukin Bank

野村ホールディングス Nomura Holdings

八十二銀行 Hachijuni Bank

ひろぎんホールディングス Hirogin Holdings

みずほフィナンシャルグループ Mizuho Financial Group

三井住友トラストグループ

Sumitomo Mitsui Trust Group

三井住友フィナンシャルグループ

Sumitomo Mitsui Financial Group

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ

Mitsubishi UFJ Financial Group

明治安田生命保険 Meiji Yasuda Life Insurance

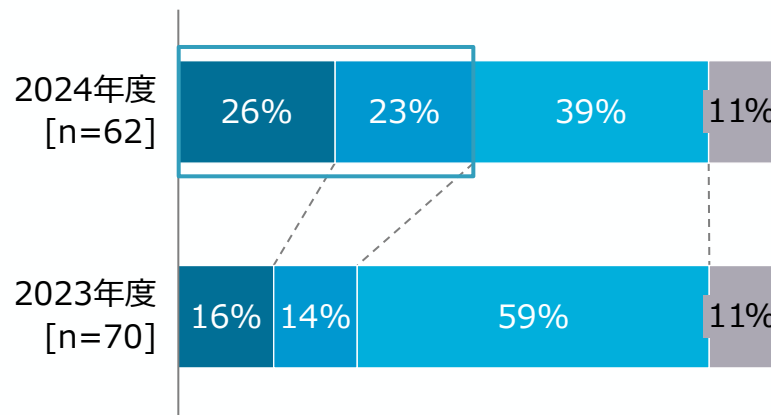
ゆうちょ銀行 Japan Post Bank

りそなホールディングス Resona Holdings

事業性評価に脱炭素が組み込まれ始めている

- 事業性評価においてESG要素の考慮を行っている金融機関の内、審査項目にESG要素を記載している金融機関は49%

事業性評価におけるESG要素の考慮を行っている金融機関を対象に、評価方法を調査



- 内部規定において、必須の審査項目として明文化
- 審査におけるガイドラインの評価項目として記載
- 担当者が案件ごとに判断して評価
- その他

企業接点でのイメージ

金融庁調査では59%の金融機関が審査ルールにESG要素を組み込み済みと出ています。御社へのヒアリング項目は、ここ1年で変わりましたか？



1. Partnership for Carbon Accounting Financials)

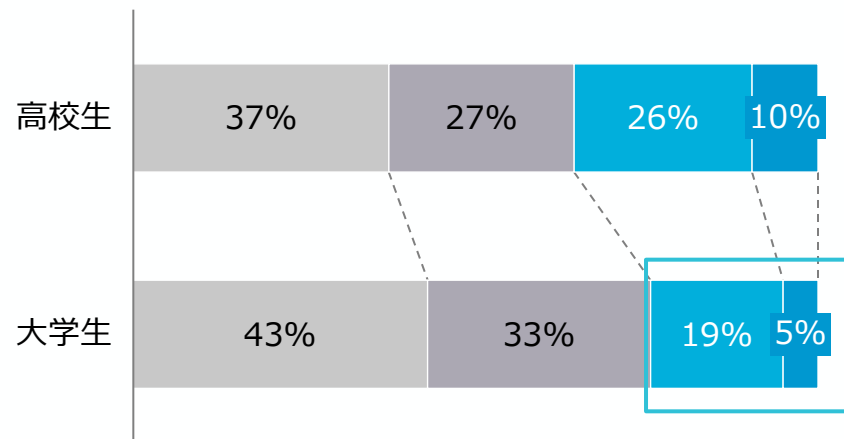
出典先: PCAF Japan Report 2025, 環境省 2024年度 ESG地域金融に関する取組状況について

新卒採用市場を中心に、GXを就職先の判断基準として意識する層が増加

給料と同じレベルで気候変動への取組を重視し就職先を探索する層が約25%

Q: 就職する企業を探す場合において、地球温暖化/気候変動問題への取組は企業の探索軸になりますか?

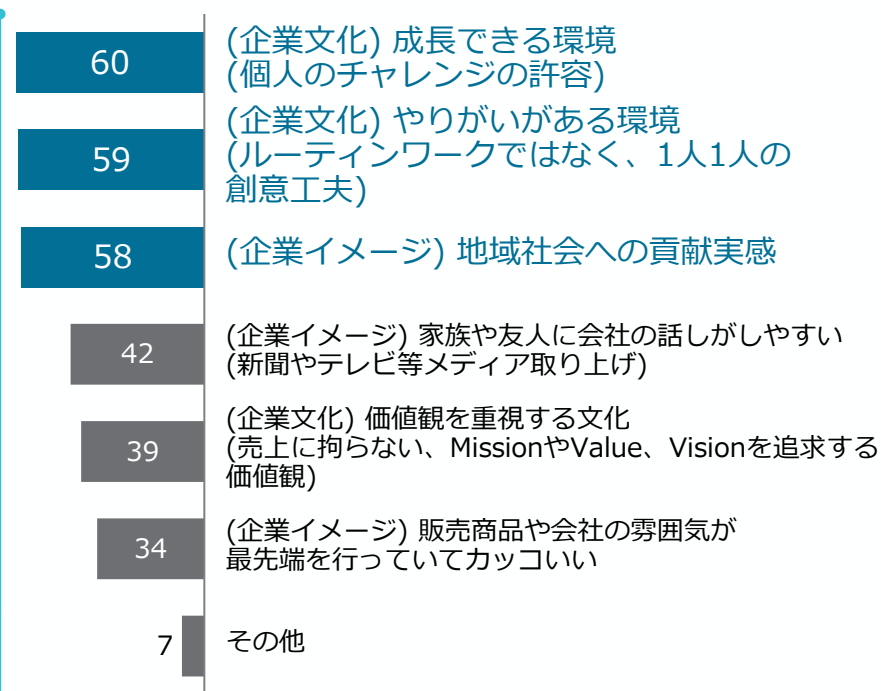
- 一番最初に意識して探索する
- 給与や職場の人間関係、自身の成長環境と同じレベル感で探索する
- 給与や職場の人間関係、自身の成長環境ほどは意識しないが、有力な入社候補先数社においては検索することがある
- 探索時には意識しない



脱炭素の取組は、成長、やりがいといった企業イメージに繋がっている

Q: 地球温暖化/気候変動問題への取組に注力する企業が同時に持っている魅力的に感じるものは何ですか? 3位までお答えください

ベスト3位までに選択 (%)



企業接点でのイメージ

採用環境が難しい中、新卒採用市場では脱炭素やサステナビリティの関心が高く、重視する企業が出てきていると聞きますが、実感どうですか?

